

# 令和2年度 津山市地域創生推進会議

## 議事概要

---

### 【開催要領】

- 1 開催日時：令和2年8月19日（水）13:00～14:30
- 2 場 所：津山市役所 2階 大会議室
- 3 出席者：

会 長	中村 良平	岡山大学大学院特任教授
副会長	小寺 紀孝	岡山県美作県民局局長
委 員	板谷 武	山陽新聞社津山支社支社長
委 員	片田 恭裕	公募委員
委 員	窪田 耕治	中国銀行津山支店次長
委 員	劔持 成利	株式会社 テレビ津山代表取締役社長
委 員	津村 政人	日本政策金融公庫津山支店支店長
委 員	平木 基裕	津山信用金庫常任理事地域創生部
委 員	福田 邦夫	津山朝日新聞社代表取締役
委 員	福田 直樹	津山市森林組合参事
委 員	前原 始	晴れの国岡山農業協同組合津山統括本部副本部長
委 員	松岡 裕司	津山市観光協会会長
委 員	松田 欣也	津山商工会議所会頭
委 員	光井 俊之	美作大学事務局次長
委 員	村上 泰司	津山公共職業安定所次長
委 員	横谷 正明	津山工業高等専門学校教授

(欠席)

委 員	田村 正敏	作州津山商工会会長
委 員	前川 竜宏	連合岡山北部地域協議会議長

---

### 【議事次第】

- 1 開 会
  - 2 委嘱状交付
  - 3 会長・副会長選出
  - 4 市長あいさつ
  - 5 会長あいさつ
  - 6 協議事項
    - (1) 第1期「津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」実績報告について【資料1・2】
  - 7 そ の 他
-

## 【概要】

### 1 開会

### 2 委嘱状交付

### 3 会長・副会長選出

会長に中村委員を推薦し、副会長に小寺委員を推薦する案を全会一致で承認

### 4 市長あいさつ

(市長)

本日は、津山市地域創生推進会議を開催したところ、ご多忙の折にもかかわらず出席を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本市においては、平成27年10月に、令和元年度末を計画期間とする「津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市の地域創生と、人口減少の克服に向け、各種施策を進めてきた。

国では、新たに令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする第2期総合戦略を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組む方針を打ち出した。

こうした方針を踏まえ、本市においても、本年2月に、今年度から5年間を計画期間とする第2期総合戦略を策定し、本市の創生に向け、切れ目のない取組を進めている。

本日は、第1期の振返りが主な議題となるが、現在、新型コロナウイルスの世界的な流行により、将来を見通すことが難しい状況が続いており、第2期の取組内容に関しても、今後見直しが求められることも予想される。

委員の皆様におかれては、本日予定させていただいている各議題について、それぞれの立場から、忌憚のないご意見・ご提言をいただき、今後の地域創生事業の推進につなげていきたいと考えている。

結びに、人口減少を克服し、本市の創生を着実に進めるためには、地域が一体となった取組が必要となる。今後も皆様からの力添えを賜るようお願い申し上げます。

### 5 会長あいさつ

(会長)

津山市役所は3年ぶりになる。15年前になるが、中尾市長の時に、行政改革、行政評価、生き生きアカデミーとして、当時の職員とそれぞれの業務の中から政策を分析する手法の講座を2年実施した。その時の手法は津山市版行政評価手法と言ってもよい。個人的にも、その評価手法を確立できたことは誇りに思っている。

今回は第1期の評価を行う。いつの時代においても計画は行うものの、評価をしっかりと行わない場合がある。なぜうまくいっていないかを評価することが大事だと思う。評価して、次の政策にフィードバックすることが大事である。KPIがそもそも甘い場合もあるかもしれないし、評価指標の立て方にも問題もある場合もあるかもしれないと思うが、全員でこの4年間を振り返りたいと思う。本日は闊達な意見をお願いしたい。

### 6 協議事項

(1) 第1期「津山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」実績報告について【資料1・2】

～事務局より資料説明～

(会長)

資料について説明をいただいた。評価自体は事業ごとにいろいろとあると思うが、評価の中身について、皆様から意見をいただきたい。どなたかご意見はあるか。

(委員)

第1次計画の検証ということだが、個別事業の検証の前に、これらの事業にどれだけの予算がかかっているのかご教示願いたい。事業実績の検証にあたり、事業費も一緒に検討した方がよいのではないか。

(事務局)

計画の段階で事業費を盛り込んでいないため、事業費総額は手元がない。参考に人口の成果の状況について、5年間の取組で、本来は国勢調査で推移を見ることとなっているが、国勢調査は5年ごとのため、住民基本台帳の数値で報告すると、5年間で約4,000人が減少した。社人研推計だと、4,116人の減少となっており、推計より116人減らなかった。しかしながら、市が目標として掲げた展望人口には113名届かなかった。出生率は効果が表れなかった状況となっている。年齢構成の推移について、生産年齢人口は55.9%を目指していたが56.6%になった。移住等により、ある程度の人口流入はあったと推察している。12,764を目標としていた年少人口については、12,841人ということで、割合としては、若干下がった。ポイントとしては出生数が目標に比べて伸び悩んでいる状況となっている。基礎的な数値の変動から見て取れる内容としては以上となっており、これらの点において課題が残っており、第2期の計画においてもなお一層の取組が必要と考えている。

(委員)

どれだけお金使って、どれだけ効果があったかを検証する必要があると思う。18歳の崖の問題についても、基金を積み立てて奨学金の返還補助を行っている。奨学金返済予定者の登録者数のKPIは98%達成となっているが、本質的には達成していないと思う。当初目標からしたら全く達成できてないのではないか。お金と効果が見合わないのではないか。第2期も成り行き目標になっているのではないか。事業にかけたお金を、地域が潤うところまで効果が出るようにもっていくべきだと思う。このあたりについてももう少し明確に説明した方がいいと思う。

(委員)

第2期総合戦略を作る上で感じたこととして、津山市の産業構造がどのように変わってきたのか、各産業のGDPがどのように変化してきているのか把握しているのか。津山市の財政状況についても5年間で変わっていると思う。この点を前提として総合戦略を

策定するべきではないか。谷口市長も第2期総合戦略を見直さないといけないと言われていたが、例えば、V-RESASをもとに分析して、市の経営者として全体運営をしないといけないのではないかと感じる。第2期総合戦略の本質が見えないように感じている。付加価値額の変化や、各業態の雇用者数の変化、産業の成長と雇用の創出についても、このKPIでよいのか。コロナで状況は一変している。デジタル化、関係人口について、もっと注力すべきだと思う。この資料については、基礎的な数値がないのでよくわからないという感想を持っている。

(事務局)

指摘をいただいた点について、これからフォローアップできるところは、示していきたい。

(会長)

次の戦略を考えていく際に、単に振り返るだけでなく、より良いものをつくるために、欠けていることを言ってもらうことは必要だと思う。先ほどの事業費を掲載した方がいいのではないかと意見は費用対効果を出すために必要だと思う。高梁川流域の定住自立圏事業の実績報告では、どれだけ効果があって、どれだけ予算がかかったということが記載されていたのでわかりやすかった。可能な限り、単市の予算や国の交付金を記載した方がわかりやすいと思う。今回は難しいのかもしれないが、第2期総合戦略を作るときの資料として作っていただくと、指標を立てやすいと思う。県内市町村別の付加価値額について、2015年までは推計が終わっており、公表されている。津山市は落ちているので、晴マークは出しにくいのではないかと感じる。指標の立て方の問題と指標のレベルの問題があるので、次期総合戦略では目標の立て方についても議論を重ねてほしい。個人的には、晴マークが多いという印象がある。総合戦略の大前提としては、人口維持、出生率の向上というものだと思うが、これが達成できていないのであれば曇りマークまたは雨マークになるのではないかと感じる。これだけ晴マークがあるのに、なぜ人口が減っているのかという印象がある。最終的には、人口が増えるまたは維持でき、出生率が維持できるような事業計画になればよいと思う。

その他、意見はあるか。いろいろと意見をいただきたいと思う。この5年間で人口が4,000人減っているので、次の計画期間中には4,000人戻したいという気持ちがある。

(委員)

こういう評価をした場合、達成しなかったものについては、なぜできなかったのかという分析や、どういう施策をしてきたのか、今後どうしていくのかといった検証をもう少ししないといけないのではないかと感じる。また、晴マークが多いと思った。この晴マークが続いていった場合、津山市はどうなるのかという疑問がある。晴マークの事業を続けていくと津山市は持続可能になるのか気になる。そして将来のビジョンについて、津山市民とどれくらい共有できているのかということについても、非常に気になった。これらの点を踏まえて、今後の指標を協議いただきたい。

(委員)

晴マークが多いのに、まち全体として停滞感があるように感じている。個別事業では、移住者などは目標の650人の1,500人を超えており、また、仕事の雇用創出数についても1,000人を超えている。そして、出生者数もそこまで減っているわけではないようになっているが、人口維持の目標には届いていない。なぜこのようなことが起こるのかと疑問に思う。移住者にしても、移住相談件数は1,000件を超えているが、相談会やツアーに参加して移住した人は年間13人となっている。例えば令和元年であれば、300人以上の方が移住してこられたが、市の相談会やツアーで移住された方は13人に留まっている。それでは、残りの300人程度の移住者はどういうところに魅力を感じて移住してきているのか。移住者100%の中身をどのように分析して、強みが何かということをどのように捉えているのか。

(事務局)

令和元年度、圏域外からの移住者は331人だった。昨年度は362人ということであった。ご指摘どおり、相談件数は約1,000件となっている。直近の構図で言えば、環境の変化が移住に大きく影響する傾向にある。例えば、西日本豪雨によって、移住者に対する考え方が変わった経過がある。また、この度の新型コロナによって、移住希望の内容も変わってきているので、それらの点を念頭に、今後、対策をしていきたい。また、現在の傾向として、完全に移住する以外に、2つの生活スタイルをもつ、いわゆる二拠点居住というニーズも出てきており、多様な移住希望者の考え方が出てきている。今後は、移住者の多様なニーズに対応した提案を行っていくこと、また、今回のコロナによる傾向の変化を的確に捉えて対応していくことが必要だと考えている。

(委員)

郷土への愛着と誇りの醸成の促進のKPIについて、津山が好きと感じる人の割合が65.7%ということで、かなり下がっている。先ほどの説明では、アンケートを行った時期がコロナの緊急事態宣言の時期と重なったからかもしれないとの説明もあったが、仮にその要素があったとしても、これだけ大きく下がっているということについては、別の要因もあると思う。できればもっと掘り下げて、別の要因についても検討していただきたい。

(委員)

資料2のブドウ出荷量が増えてないということについて、津山市では、あまり増えていないが、県北全体では、ぶどうの生産量が増えている状況にある。生産量を増やそうと思えば、収穫期間を延ばすことが一番容易だと考えている。その点を踏まえて、津山市ではどういった取組をしているのか教えてほしい。また、生産量、出荷量を増やすことも大切だが、単価を上げる方法もある。ハウス栽培のぶどうは非常に高価になっており、贈答用でも売れている。結果的には生産者の所得を増大することが農業を振興する

ことになるので、生産量を増やすことも大切だが、販売単価を増やすことも必要だと考えている。その中で、津山市はどのような取組を行っているのか教えてほしい。もう1点、津山産小麦の市内消費量について、備考欄に市内消費減少は市外に販売と書いてある。地産地消の観点から、市内消費量というK P Iを設定したと思うが、農業振興の観点から見ると、地産地消だけに限らず、販売数を増やしていくことが必要と考えている。そのため、第2期のK P Iでは、市内消費に限る必要はないのではないかと思う。

(事務局)

ブドウの生産量の増大については、生産者向けの各種助成を行うなかで、ぶどう棚やハウス等の設備関係への一定の助成を行っている。販売単価を上げる点については、農林部の取組として、出口戦略を担う地域商社の設立を目指している。販売を充実させ、生産者に還元する仕組を作るべく、取組を進めている。小麦の取組に関しては、ご指摘のとおり、市内に限らず市外向けにも販売ができる仕組も作りたいと考えており、地域商社の販売品目に加えております。J A様との協調関係の中で取組を進めていきたいと考えている。

(会長)

津山産小麦の市内消費量について、大事なのは、市内で消費されている小麦のうち、何%が津山産の小麦で、何%の小麦が地域外から来ているのかという点がある。品質が違えば仕方がないが、競合するものであれば、問題点があると思う。小麦と言えば、北海道からくるものが多いと思う。外に売ってお金を稼ぐのも大事だが、外に無意味にお金を流出させないことも大事であり、その点で、地域で作ったものを地域で消費させていくことを考えていかなければならない。他の地域から小麦が来ている理由はなぜなのか。それを考えると、地域産のもので地域内消費を増やす方法が見つかると思う。町の外に売るということを1つの柱として、もう1つは、域内で循環させるという意味で、域内の小麦やお米、野菜など、品質が違うのか、時期が違うのか、流通経路が違うのかということを経査すると、反対に地域外に売れるようになるし、地域の地産地消が進むと考えている。他にご意見はありませんか。

(委員)

林業関連のK P Iはほとんど達成されていない。資料2を見ると、林業従事者の目標250人に対して、平成27年度から令和元年度まで同じ数字が並んでいる。次のページを見ても、数字が大きく変化している箇所がないが、1年ごとに事業の振り返りをしていたのか疑問に思う。津山市内の林業事業体や林業従事者、製材加工業者の実態を把握して、何が必要か、またその目標に対して何が課題となって達成できていないのか、伸び悩んでいるか、達成のためにはどのような施策が必要なのかを、少なくとも1年ごとに振り返って、1でも上がるような努力を関係団体としていただきたい。林業といっても川上から川下までの職種があるが、特に、川上の職種については、一般の方にとって関心が低い業種だと思う。また、すぐに結果が出るような業態ではないため、費用対効果か

ら言えば、支援の結果も出にくく、支援の予算化が難しいと思う。しかし、CO2削減や水資源の涵養などの公益的な機能を発揮するためにはなくては必要な業種であると考えている。5年先に結果が出るとは思わないが、10年後、50年後、100年後の見通しで考えれば、必ず効果が高いものと考えているので、第2期総合戦略では、その点を検討してほしい。

(事務局)

林業従事者数199名が5年連続して変わっていないことに関しまして、5年ごとに統計を取っている農林業センサスの数字を使用しているため、5年間の数字が変わっていない。来年は更新される。事業については、毎年振り返りを行っており、施策を進めていきたい。来年度以降は、森林環境譲与税が導入される。このことも含めて、施策を作っていくいきたい。

(会長)

他に意見はないか。基本目標3や4について、意見はないか。基本目標3は、結婚・子育てだが、メンバーに女性がいないから意見が出ないかもしれない。

(委員)

基本目標2の3のところ、津山が好きと感じる人の割合65.7%について、コロナ禍の中で取ったため、低くなったとの説明もあったが、アンケートはどのような形式でとったのか。

(事務局)

市民満足度調査を2020年5月に実施した。20代から70代以上の方、3,000人を無作為に抽出し、アンケートを郵送し、約1,200人から回答を得ている。

(委員)

1,200人の方から、きちんとした形で回答を得ているため、信頼性が高いものだと思う。65.7%という数字は、自分としては低いと思っている。なぜ好きだと感じなかったのかという要因を聞く設問はなかったのか。

(事務局)

今回は設定していない。

(委員)

せっかくアンケートをとるのであれば、その点はぜひ聞いて、未来への課題にしてほしい。次回はアンケートの中に理由も入れてほしい。

(委員)

私は中心市街地に住んでいるが、中心市街地エリアの歩行者・自転車の通行量が多いように感じている。数字の半分は、通学生ではないかという印象があり、その点でデータが正確なのかと感じる部分もある。先ほどもあったが、ずっと住み続けたいと感じる人の割合の達成率が100%となっている一方で、津山が好きと感じる人の割合は65.7%となっている。この点についても目標値が適正だったのか検証していただきたい。また、空き店舗への新規出店件数も増加しているようになっているが、住んでいる私の個人的な意見としては、変わっていないというのが率直な意見としてある。そして、安全で安心に暮らせるまちづくりの中の、旧市内津山地域の緊急告知防災ラジオの普及率について、お年寄りに対しての施策だと思うが、この時代に合っているのかと思う。

(会長)

空き店舗への新規出店者累計数が少しずつ増えている形になっているが、おそらく空き店舗の数も少しずつ増えているのではないかと思う。空き店舗の割合はどうなのかと思う。空き家の利用が増える以上に空き家が増えると状況は悪くなる。空き店舗の比率を取る指標も必要かもしれないと思う。通行量については、誰が通行したかということをとらないと実際の状況がわからないので、その点も含めて調査の際には留意していただきたいと思う。

(事務局)

防災ラジオについてのご意見について、補足説明させていただく。防災ラジオについては、普及率が8.9%となかなか進まない状況にある。これについては、ラジオの聴取人口の減少、特に現役世代のラジオ離れが要因としてあると考えている。防災ラジオに代わるものとして、つやま災害情報メールやライン、ツイッター等のSNSを情報発信の手段として、町内会や自主防災組織の講話等でお示しし、ラジオだけでなく、いろいろな形で情報を集めていただくようお願いをしている。

(事務局)

空き店舗への出店にかかる数字は、市の補助事業を活用して出店した件数を掲載している。1つの指標としてご覧いただきたい。したがって、疑問点であった津山市全体の空き店舗数、出店数とは異なっており、経年変化による傾向をつかむ資料として見ていただきたい。先ほど会長からの意見にもあった空き店舗比率については検証したいと思う。

通行量の調査方法について説明したい。通行量は商店街の入り口や津山駅前、城東地区、城西地区などの複数個所で平日や土日に、定点観測をした数字を積み上げている。年間の傾向を見るための指標として見ていただきたい。1か所でこれだけの人や自転車が通行しているわけではないが、通行量が本当に増えているかと言われると、調査をした日による影響が否定できないため、どうすべきか考える必要があると思っている。

(委員)

総合戦略とは直接関係ないが、市役所の中で組織改革が行われており、職員の役割等も大きく変わっていると思う。総合戦略のように外に向けて行う事業については検証も行われていると思うが、組織改革についての検証もしているのか。

(事務局)

機構改革については、何度かに分けて行われている。谷口市長就任以降、平成30年度に農林部が創設された。その後、みらいビジョン戦略室の事務分掌の見直しも行われた。また、今年度、平成以来最大級とも言われるほど、大変大きな機構改革として、教育委員会が学校教育に特化し、文化・スポーツの分野を産業経済部と統合し、産業文化部が創設され、管理部門は企画部門と財政部門の統合、総務部も大きな部になるように再編された。具体的な検証は、機構改革の際にどのような組織の効率化が図れたかということ踏まえて、総務部が行っている。また、組織改革の見直しの中で、変わったところがうまく効率化されたかどうか、適宜、各部局にヒアリングを行っている。また、平常の業務についても、毎年、総務部において、各部局の職務状況についてヒアリングを行っており、業務の効率化が図れているか議論を行っている。

(委員)

新型コロナの対応で頑張っている職員もいる一方で、スピード感が必要だと思う場面もあったと思っている。組織の在り方自体に、スピード感を持たせることが必要な場面があったように感じる。例えば、私達の身近なところで、地域振興の中にスポーツ課があり、相談に行くにも、どこが窓口になるのかといった戸惑いもあった。こういった計画を進めていくには、職員の方々の力が必要だと認識している。労務関係ではなく、目的を達成することや、物事にスピード感を持たせるため、よりよい改善ができるようであれば改善していただき、常にいい組織であり続けることが今の津山市役所に求められていることの1つだと思う。

(委員)

KPIについて、平均達成率を出すことに意味があるのかが理解ができない。よければ教えていただきたい。単なる算術平均で出していいのかという疑問がある。少なくとも加重平均の方がいいのではないか。このように算術平均をとることで、晴マークが多くなるのではないか。目標設定はどのような協議をもとに設定されたのか。本当は個々の事業で、平均達成率を下回っている事業について、どのような検証結果があるのか、今日でなくてよいので、教えていただきたい。第2期の計画を進めていく中で、また説明をいただきたいということを要望したい。

(会長)

同じウェイトで平均をかけることが妥当かどうかだが、均一にかける方法と内容によってウェイトの軽重をつける方法の両方のやり方があり、一長一短がある。ウェイトをつける場合、どうやってどのようにウェイトをつけるかということに主観が入ってしま

うため難しい場合があり、それであれば、均等にウェイトをかけた方がすっきりするのではないかということで、算術平均の形を採用することが多い。その時には、数値目標を同じような目標にしておかないと、均等ウェイトは難しい。例えば、農業の例があったが、和牛の出荷枝肉重量や出荷頭数、消費量といった数量的なものであれば、均等なウェイトでいいと思うが、展示会出展数や特許説明会の参加件数といった参加者の数を並列にウェイトをつけると正しい結果が出ないと思う。同じウェイトの場合、同じようなものを1かたまりにすることが必要。違うものを入れる場合は、ウェイトを変える必要がある。K P Iが高い点として、支援件数、サポート件数等、やればできる数字が記載されている。これは成果ではなく、活動目標（アウトプット）となっていることがある。本当のK P Iとしては、例えば異業種交流をして新規事業がどれだけ発生したかといったような、成果指標（アウトカム）を取った方がいいと思う。事業をやる時には、単に何人来たかといった件数を数えるのは簡単だが、その中で、どれだけ成果が生まれたかというのは、その後、フォローアップすることが必要。200万円の事業費があったら、その内の20%はフォローアップ（検証）のために使用してほしい。160万円で事業を実施して、残り40万円で会場に来た人や相談を受けた人にアンケートを取り、結果どうなったかということ調べるなど、成果票を作ることに予算をとっておかないと本当の成果にはならない。また予算について、例えば500万円の事業について、500万円で事業を100%達成した場合もあるが、450万円で実施を達成することができたらもっと評価をあげてもいいと思う。予算の執行度合は大事だと思う。全部使いきる必要はない。単年度予算かもしれないが、留保して次年度に回すことも可能だと思う。達成度というのは、より少ない予算で、より高い目標を達成することが重要である。次回は予算の執行率を考慮してしかるべきと思う。次期の計画に関するK P Iに関してシビアな意見が多い。私も含め、半数以上の方は前回の委員ではないが、厳しめなK P Iを設定しないと人口も出生率も上がらないので、振り返りをしっかりと行い、課題をはっきりとさせることが重要だと思う。

(委員)

まち・ひと・しごと創生法に基づいて、この会議も設置されて、私達がこの取組に対して意見を求められている仕組だと思うが、机の上に第2期の総合戦略が置かれてあるが、市長も冒頭言われた通り、大前提として、第2期の総合戦略は見直していくということによいか。

(事務局)

よい。

(委員)

P83で、新しい時代の流れを力にするということで、従来の事業を掲載してあり、Society5.0、デジタル化がさらっと書いてあるが、このことを具体的にどう取り組むかが書かれていないといけないのではないかと。付録のようにあることがおかしいよ

うに思う。また 37 ページで、5 年間の累計で 1,000 人の雇用を作るとか、移住者についても、年に 200 人移住してきているのに、5 年間で 900 人になっている。そして、これだけ津山の経済がガタガタになっているのに、晴マークを数多く並べられると困ってしまう。これで人口減少に歯止めをかけられるのかと思う。この K P I の目標ではダメなのではないかと思う。もっとしっかり、やらされ仕事で行うのではなく、しっかりと見直していただきたい。特に 83 ページはしっかりと見直していただきたい。

(会長)

83 ページのところは、これからのところになるので、例えば D X に取り組むのであれば、単に予算をかければいいというわけではなく、具体的に何をどのようにやるかということを考えていくことが必要だと思う。

(委員)

目標値をどうして、このような設定値にしたか、いきさつを明らかにしていただきたい。ただ達成したかどうかを書かれていても、どういう意味があるのかよくわからない。達成率の数字が 100% を上限、0 % を下限にしているが、上限や下限を設ける必要はないと思う。200% の達成率やマイナスの達成率があってもいいと思う。基本目標 2 (2) で、高校・高専・大学との連携のところではインターンシップは目標を達成したと書いているが、少なくとも今年、高専で、津山市内でインターンシップを行った学生はいない。高校・高専・大学を一括りにするのは無理があると思う。

(事務局)

K P I の取り方について概要を説明する。第 2 期計画の策定の際に、第 1 期の計画の実績を踏まえて、第 2 期計画の K P I の見直しを行った経過がある。第 1 期と継続性を持たせているものもあれば、大きく見直したものもある。数字の取り方について、100% を超えるもの、マイナスがあってもいいのではないかという件について、現状を把握する上で、どういった数値がいいかということについて、次回の見直しの際に検討し、必要があれば修正したい。

(会長)

次期計画に向けて、皆様の気持ちが反映されるような指標が作れたらと思う。今回の総合戦略と前回の総合戦略との違いはコロナの問題や対策が入っているかどうかであり、とても大きく違うところだと思う。今回はぎりぎり最後の 3 月だけ入っている。今回はこれからどうなるかわからない。ワクチンも含めて、見通しが立たない中で、これから計画を作っていくことになる。手探りで進めていかないといけないと思うが、その分、しっかりとした根拠ある目標値を設定しないといけないと思う。以上で、協議事項を終了する。

## 7 その他

なし

## 8 閉会 (副会長)

各分野を代表する委員の皆様から、執行部にとっては厳しい意見が多く出されたと思う。これも人口減少に対する各委員の危機感の表れだと思う。それぞれの皆様のご意見を踏まえながら、第2期の計画はできているので、見直しをすることも必要になってくると思うが、計画の進め具合を市民に説明して、一緒になってやっていくことが大事だと思う。今回の資料1については、数字の上下の理由を書いているだけで、それがどのように影響しているのか、どのように人口減少や地域の活性化に関わっているのかという説明がないため、大局的に把握しないといけないのではないかという意見が出たと思う。市民感覚、あるいは経済人の経済感覚とかけ離れているということだと思う。来年の推進会議で、第2期総合戦略の初年度の振り返りが行われると思う。その時には、いい説明が聞けるということを期待する。特に、美作圏域の中心都市は津山になる。津山市にはぜひ頑張っていたきたい。

以上